

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	13,767	流 動 負 債	13,688
現 金 預 金	120	支 払 手 形	294
受 取 手 形	555	工 事 未 払 金	7,909
電 子 記 録 債 権	484	短 期 借 入 金	3,714
完 成 工 事 未 収 入 金	9,841	未 払 法 人 税 等	154
未 成 工 事 支 出 金	83	未 成 工 事 受 入 金	262
材 料 貯 蔵 品	2,340	工 事 損 失 引 当 金	80
前 払 費 用	20	完 成 工 事 補 償 引 当 金	114
未 収 入 金	92	賞 与 引 当 金	454
仮 払 金	231	未 払 金	621
そ の 他	0	そ の 他	79
貸 倒 引 当 金	△ 1	固 定 負 債	1,824
固 定 資 産	13,485	退 職 給 付 引 当 金	1,714
有 形 固 定 資 産	10,659	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2
建 物 及 び 構 築 物	6,318	そ の 他	108
機 械 装 置 及 び 車 輛 運 搬 具	3,982	負 債 合 計	15,512
工 具 器 具 及 び 備 品	172		
建 設 仮 勘 定	185	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	1,993	株 主 資 本	11,739
ソ フ ト ウ ェ ア	1,991	資 本 金	450
そ の 他	1	資 本 剰 余 金	554
投 資 そ の 他 の 資 産	832	資 本 準 備 金	450
関 係 会 社 株 式	20	そ の 他 資 本 剰 余 金	104
関 係 会 社 出 資 金	17	利 益 剰 余 金	10,735
繰 延 税 金 資 産	783	そ の 他 利 益 剰 余 金	10,735
そ の 他	11	繰 越 利 益 剰 余 金	10,735
		純 資 産 合 計	11,739
資 産 合 計	27,252	負 債 ・ 純 資 産 合 計	27,252

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金…個別法による原価法

材料貯蔵品 …移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産……………1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法、2016年4月1日以降取得の建物付属設備および構築物は定額法、それ以外は定率法

(b) 無形固定資産……………自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他は定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金は、営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(b) 完成工事補償引当金は、完成工事に係る手直し費用の発生に備えるため、完成工事高に対する当該費用の発生率に基づいて計上しております。

(c) 賞与引当金は、従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当期の負担に属する額を計上しております。

(d) 工事損失引当金は、受注工事の将来の損失発生に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、翌期以降の損失発生が見込まれ、かつ損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

(e) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、2022年3月31日現在の退職給付債務250百万円については、(株)横河ブリッジに計上されております。

(f) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく期末要支給額の総額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業であるシステム建築事業の工事契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、当事業年度の期末日までに発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

(5) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(「収益認識に関する会計基準」等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この結果、当事業年度の計算書類に与える影響は僅少であります。

3. 当期純利益額

1,307百万円